第１号様式　　**高校生等奨学給付金受給申請書**　　年　月　日

神奈川県立茅ケ崎高等学校長　殿

次のとおり、高校生等奨学給付金の受給を申請します。

【１】申請者について

保護者１	フリガナ		高校生等との関係	□親権者（父）　□親権者（母）□未成年後見人 □未成年後見人である里親　□主たる生計維持者 □生徒本人　□その他（　　）	
	氏名				
	住所	〒 神奈川県		日中連絡が取れる電話番号	
保護者２	フリガナ		高校生等との関係	□親権者（父）　□親権者（母）□未成年後見人 □未成年後見人である里親　□主たる生計維持者 □生徒本人　□その他（　　）	
	氏名				

【２】申請区分

通常給付	□	①生活保護受給世帯（生業扶助の高等学校等就学費を７月１日時点で受給している）
	□	②住民税非課税世帯
	□	③令和８年度県民税・市民税所得割額合計100円～105,499円の世帯
	□	④令和８年度県民税・市民税所得割額合計105,500円～182,499円の世帯
家計急変	□	家計急変により保護者等の収入が減少した世帯

生活保護受給世帯であるにもかかわらず、②の世帯区分で申請した場合、奨学給付金を返還していただきます。

【３】高校生等の状況

フリガナ			生年月日	□平成 □西暦	年　月　日						
氏名											
在学する学校	学校の名称	神奈川県立茅ケ崎高等学校			課程	□全日制　□定時制 □通信制		在学年	年		
	在学期間	自　年　月　日　～至　年　月　日									
過去の高等学校等における在学期間	学校名	在学期間	課程	在学中に給付金を受給した回数							
		～		□なし	□１回	□２回	□３回	□４回	□不明		
	学校名	在学期間	課程	在学中に給付金を受給した回数							
		～		□なし	□１回	□２回	□３回	□４回	□不明		

【４】国籍・在留資格

□	① 日本国籍
□	② 特別永住者
□	③ 永住者
□	④ 日本人の配偶者等
□	⑤ 永住者の配偶者等
□	⑥ 定住者のうち将来永住する意思がある
□	⑦ 家族滞在のうち、日本国の小学校、中学校を卒業した者であって、高校等卒業後に日本で就労して定着する意思がある
□	⑧ 上記以外（令和８年度新入生で在留資格「留学」除く）

（④～⑧の方のみ記入） 在留期間満了日	年　月　日

⑥、⑦において意思がない場合は、⑧になります。
⑧に該当する場合で、令和８年度新入生で在留資格が「留学」の場合は、本給付金は**対象外**となります。

【５】振込先口座

振込先口座	金融機関名		銀行・信用金庫 信用組合・農協	金融機関コード				支店名等	本店・支店・本所・支所・出張所	支店コード						
	預金種目	普通・当座・貯蓄	口座番号									口座名義人（申請者）				

【県使用欄】

保護者１所得割額		保護者２所得割額		所得割合算額（★）
支給決定額		学校充当額		申請者入金額
全日・定時	★=0円⇒143,700円	通信	★=0円⇒50,500円	生活保護
	0＜★＜105,500円⇒47,900円		0＜★＜105,500円⇒16,830円	32,300円
	105,500円≦★＜182,500円⇒35,930円		105,500円≦★＜182,500円⇒12,630円	

【６】申請書とともに提出する書類。

〇生業扶助を受けていることがわかる書類もしくは課税状況がわかる書類について

所得状況	提出書類	備考
□ 生活保護世帯	生活保護受給証明書	福祉事務所が７月１日以降に発行した生活保護受給証明書
□ 生活保護世帯以外	次の者の（非）課税証明書等	
	□ ①親権者（両親）２名	生徒が未成年（18歳未満）で、親権者が２人存在する場合 ※単身赴任の場合も２名分必要
	□ ②親権者１名	離婚、死別等により親権者が１名の場合 親権者は２名いるが、ＤＶや養育放棄、失踪等の事情によりやむを得ず、一方の親権者分を提出できない場合　等
	□ ③未成年後見人	親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 ※複数人選任されている場合は全員分
	□ ④主たる生計維持者２名	生徒が在学中に成人した場合で、成人直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
	□ ⑤主たる生計維持者１名	生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合 入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が１人だった場合 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合　等
	□ ⑥生徒本人	親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合　等

次の理由により、上表の書類を提出しません。

□	所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割・市町村民税所得割が課されるだけの収入を得ていないため

〇国籍・在留資格等が確認できる書類について

国籍/在留資格	提出書類	備考
□ 日本国籍	住民票の写し（原本）	
□ 特別永住者	・特別永住者証明書の写し ・住民票の写し（原本）　のいずれか	・特別永住者証明書をコピーしたもの ・住民票の写しは国籍・在留資格等の記載があるもの
□ 永住者 □ 日本人の配偶者 □ 永住者の配偶者 □ 定住者 □ 留学（新入生除く）	・在留カードの写し ・住民票の写し（原本）　のいずれか	・在留カードはコピーしたもの ・住民票の写しは国籍・在留資格・在留期間等の記載があるもの ※永住者については、住民票の写しに在留期間の記載は不要です。 ※定住者は、将来永住する意思がある者が対象です。
□ 家族滞在	・在留カードの写し ・住民票の写し（原本）　のいずれか 及び、以下のいずれか一つ 日本の小学校及び中学校の ・卒業証書の写し ・卒業証明書の原本　のいずれか	・在留カードはコピーしたもの ・住民票の写しは国籍・在留資格・在留期間等の記載があるもの ※小学校、中学校とは、特別支援学校（小・中）又は義務教育学校の前後期及び中等教育学校の前期課程も含みます。 ※高校等卒業後、日本で就労して在留する意思がある者が対象です。

次の事項に同意する場合は、□にチェックを付けてください。

□	高校生等就学支援金等の申請で提出した課税証明書や在留カードの写し等を使用して高校生等奨学給付金の支給審査をすることに同意します。

【７】誓約・委任

次のことを確認し、誓約（委任）します。　　**申請者氏名**＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

・申請書の記載内容は事実に相違ありません。また、この申請書に虚偽の記載があった場合は、神奈川県教育委員会の求めに従いその全額を即時返還します。

・**神奈川県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。**

・この申請の対象となる高校生等は、７月１日時点※、児童福祉法による児童入所施設措置費等（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。））の支弁対象ではありません。※家計急変申請は事由発生日の属する翌月の初日

・**（非課税世帯のみ）７月１日時点で生活保護（生業扶助（高等学校等就学費））を受けていません。**

・**（申請者が主たる生計維持者の場合のみ）**私と高校生等本人は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあります。

・授業料以外に学校へ納付する納付金等に未済があるときは、私が支給を受ける高校生等奨学給付金をその未済に充てることについて学校長に委任します。

（注）**神奈川県立学校以外の学校では、上記の下線部を次のように変更して使用。**

（学校長に委任したので、奨学給付金を学校長に支払うことについて委任します。）

【学校使用欄】

学校受付印

次のことについて確認しました。

・（□（通常給付の場合）令和８年７月１日現在 / □（家計給付の場合）令和　年　月　日現在）本校の（□全日制 / □定時制 / □通信制）課程に在学します。

・（□就学支援金 / □学び直し支援金）の受給資格を有する（補助要件を満たす）者です。

・ 納付金等について、（ □未済なし / □未済あり（　　円）

学校の名称
神奈川県立茅ケ崎高等学校

学校長の氏名
為成　雄司

職印

学校の電話番号　0467-52-2225

第１号様式　　**高校生等奨学給付金受給申請書**　　令和8年8月25日

○○高等学校学校長　　殿

次のとおり、高校生等奨学給付金の受給を申請します。

太字の部分を記入してください。

申請日を記入してください。

【１】申請者について

保護者１	フリガナ	カナガワ　タロウ	高校生等との関係	☑親権者（父）　☐親権者（母）☐未成年後見人 ☐未成年後見人である里親　☐主たる生計維持者 ☐生徒本人　☐その他（　　）
	氏名	神奈川　太郎		
	住所	〒XXX-XXXX 神奈川県**横浜市○○区▲▲1-2-3-405**	日中連絡が取れる電話番号	090-1234-5678
保護者２	フリガナ	カナガワ　ハナコ	高校生等との関係	☐親権者（父）　☑親権者（母）☐未成年後見人 ☐未成年後見人である里親　☐主たる生計維持者 ☐生徒本人　☐その他（　　）
	氏名	神奈川　花子		

申請者氏名、申請者住所、日中連絡が取れる電話番号を記入してください。
高校生等との関係について、該当するもののチェックボックスにチェックを入れてください。
申請者以外の保護者がいる場合は保護者2に氏名を記入してください。

【２】申請区分

通常給付	☐	①生活保護受給世帯（生業扶助の高等学校等就学費
	☐	②住民税非課税世帯
	☐	③令和８年度県民税・市民税所得割額合計100円
	☐	④令和８年度県民税・市民税所得割額合計105,
家計急変	☑	家計急変により保護者等の収入が減少した世帯

該当する申請区分のチェックボックスにチェックを入れてください。

活保護受給世帯であるにもかかわらず、②の世帯区分で申請した場合、奨学給付金を返還していただき

【３】高校生等の状況

フリガナ	カナガワ　ジロウ	生年月日	☐平成 ☑西暦	2009年8月1日	
氏名	神奈川　次郎				
在学する学校	学校の名称	神奈川県立○○高等学校	課程	☑全日制　☐定時制　☐通信制	在
	在学期間	自　2025年4月1日　～至　2028年3月31日			

申請の対象となる高校生等の氏名。生年月日、**7月1日時点で**在籍している学校名、課程、学年、在学期間を記入してください。

過去の高等学校等における在学期間

学校名	在学期間	課程	在学中に給付金を受給した回数
	～		☐なし　☐１回　☐２回　☐３回　☐４回　☐不明
学校名	在学期間	課程	在学中に給付金を受給した回数
	～		☐なし　☐１回　☐２回　☐３回　☐４回　☐不明

過去に在学していた高等学校等がある場合は記入してください。

【４】国籍・在留資格

☑	① 日本国籍
☐	② 特別永住者
☐	③ 永住者
☐	④ 日本人の配偶者等
☐	⑤ 永住者の配偶者等
☐	⑥ 定住者のうち将来永住する意思がある
☐	⑦ 家族滞在のうち、日本国の小学校、中学校を卒業した者であって、高校等卒業後に日本で就労して定着する意思がある
☐	⑧ 上記以外（令和８年度新入生で在留資格「留学」除く）

該当する国籍・在留資格のチェックボックスにチェックを入れてください。

在留期間満了日	年　月　日

⑥、⑦において意思がない場合は、⑧になります。
⑧に該当する場合で、令和８年度新入生で在留資格が「留学」の場合は、本給付金は**対象外**となります。

【５】振込先口座

振込先口座	金融機関名	ゆうちょ	(銀行)・信用金庫・信用組合・農協	金融機関コード	9	9	0	0	支店名等	○○○	(本店)・支店・本所・支所・出張所	支店コード	1	2	3
	預金種目	(普通)・当座・貯蓄	口座番号	1	2	3	4	5	6	7	口座名義人（申請者）	カナガワ　タロウ			

申請者名義の振込先口座を記入してください。

【県使用欄】

保護者１所得割額	保護者２所得割額	所得割合算額（★）
支給決定額	**学校充当額**	**申請者入金額**

全日・定時	★=0円⇒143,700円	通信	★=0円⇒50,500円	生活保護
	0＜★＜105,500円⇒47,900円		0＜★＜105,500円⇒16,830円	32,300円
	105,500円≦★＜182,500円⇒35,930円		105,500円≦★＜182,500円⇒12,630円	

記入不要

記入例

【６】申請書とともに提出する書類。

○生業扶助を受けていることがわかる書類もしくは課税状況がわかる書類について

所得状況	提出書類	備考
□ 生活保護世帯	生活保護受給証明書	福祉事務所が７月１日以降に発行した生活保護受給証明書
☑ 生活保護世帯以外	次の者の（非）課税証明書等	
	☑ ①親権者（両親）２名	生徒が未成年（18歳未満）で、親権者が２人存在する場合 ※単身赴任の場合も２名分必要
	□ ②親権者１名	離婚、死別等 親権者は２名いるが、ＤＶや養育放 分を提出できない場合　等
	□ ③未成年後見人	親権者が存在せず、未成年後見人が選 ※複数人選任されている場合は全員分
	持者２名	生徒が在学中に成人した場合で、成人直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
	持者１名	生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合 入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が１人だった場合 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合　等
		親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合　等

該当する保護者の状況のチェックボックスにチェックを入れてください。

該当する所得状況のチェックボックスにチェックを入れてください。

次の理[illegible]ません。

□	所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で道府県民税所得割・市町村民税所得割が課されるだけの収入を得ていないため

該当する場合に、チェックボックスにチェックを入れてください。

○国籍・在留資格等が確認できる書類について

国籍/在留資格	提出書類		備考
☑ 日本国籍	住民票の写し（原本）		
□ 特別永住者	・特別永住者証明書の写し ・住民票の写し（原本）	のいずれか	・特別永住者証明書をコピーしたもの もの
□ 永住者 □ 日本人の配偶者 □ 永住者の配偶者 □ 定住者 □ 留学（新入生除く）	・在留カードの写し ・住民票の写し（原本）	のいずれか	・在 ・住 記載があるもの ※永住 記載は不要です。 ※定住者は、将来永住する意思がある者が対象です。
□ 家族滞在	・在留カードの写し ・住民票の写し（原本） 及び、以下のいずれか一つ 日本の小学校及び中学校の ・卒業証書の写し ・卒業証明書の原本	のいずれか のいずれか	・在留カードはコピーしたもの ・住民票の写しは国籍・在留資格・在留期間等の記載があるもの ※小学校、中学校とは、特別支援学校（小・中）又は義務教育学校の前後期及び中等教育学校の前期課程も含みます。 ※高校等卒業後、日本で就労して在留する意思がある者が対象です。

該当する国籍・在留資格のチェックボックスにチェックを入れてください。

次の事項に同意する場合は、□にチェックを付けてください。

□	高校生等就学支援金等の申請で提出した課税証明書や在留カードの写し等を使用して高校生等奨学給付金の支給審査をすることに同意します。

該当する場合に、チェックボックスにチェックを入れてください。

【７】誓約・委任

次のことを確認し、誓約（委任）します。　　申請者氏名　神奈川　太郎

・申請書の記載内容は事実に相違ありません。また、この申請書に虚偽の記載があった場合は、神奈川県教育委員会の求全額を即時返還します。

・神奈川県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。

・この申請の対象となる高校生等は、７月１日時点※、児童福祉法による児童入所施設措置費等（見学旅[illegible]特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。））の支弁対象ではありません。※家計急変申請は事由発生日の属

・（非課税世帯のみ）７月１日時点で生活保護（生業扶助（高等学校等就学費））を受けていませ

・（申請者が主たる生計維持者の場合のみ）私と高校生等本人は、健康保険法等における扶養者と

・授業料以外に学校へ納付する納付金等に未済があるときは、私が支給を受ける高校生等奨学給付て学校長に委任します。

（注）**神奈川県立学校以外の学校では、上記の下線部を次のように変更して使用。**

（学校長に委任したので、奨学給付金を学校長に支払うことについて委任します。）

記載されている内容 を確認の上、申請者が署名してください

署名が漏れていると、支給できません

【学校使用欄】

学校受付印

次のことについて確認しました。

・（□（通常給付の場合）令和８年７月１日現在、 □（家計給付の場合）令和　年　月　日現在、）本校の（□全日制 □定時制 □通信制）課程に在学します。

・（□就学支援金 □学び直し支援金）の受給資格を有する（補助要件を満たす）者です。

・ 納付金等について、（ □未済なし / □未済あり（　　円）

記入不要

学校の名称

学校長の氏名

職印

学校の電話番号

（第１号様式　別紙）

留意事項

ア 過去に国公私立を問わず高等学校等（修業年限が３年未満のものを除く。）又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。

イ ２校以上の学校に在学している場合は、いずれか１校を選んで申請をしてください。

ウ 不正に奨学給付金を受給した場合は、全額を即時返還していただきます。

記入上の注意

※　記入にあたっては、黒又は青のボールペン等の消えない筆記具により記入してください。
（筆跡を消すことができるペンや鉛筆を使用することはできません。）

【１】申請者についての欄は、次によって記入してください。

この給付金を申請できる保護者等とは、原則として親権者（父母。父母がいない場合は代わって親権を行う者。）です。親権者がいない場合は、扶養義務のある未成年後見人、主たる生計維持者の順で申請者となり、それらすべてがいない場合のみ生徒本人が申請者となります。

なお、次の①～⑤は除きます。

①児童福祉法第33条の２第１項、第33条の８第２項又は第47条第２項の規定により親権を行う児童相談所長

②児童福祉法第47条第１項の規定により親権を行う児童福祉施設の長

③法人である未成年後見人

④民法第857条の２第２項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人

⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

保護者２の欄は、保護者１の欄に記入した者以外に保護者等がいる場合は記入してください。

【３】高校生等の状況の欄は、次によって記入してください。

ア　「対象となる高校生等」とは、下記ウに記載する高等学校等に在学する生徒のことです。なお、７月２日以降に高等学校等に入学する場合は、入学後速やかに学校担当者にご相談ください（入学時期によっては支給できない場合があります。）。

イ　現在在学する学校の在学期間について、記入してください。また、他に高等学校等に在学したことがある場合には、当該学校の在学期間についても記入してください。

ウ　対象となる高校生等が在学する「高等学校等」とは、国公立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科を含む）、高等専門学校（第１学年から第３学年まで）、専修学校及び各種学校であって、国家資格者要請施設の指定を受けているものをいいます。

エ 「課程」の欄は、該当する学校の課程にチェックしてください。

なお、専修学校の場合、昼間学科は「全日制」、夜間等学科は「定時制」にチェックしてください。

【５】振込先口座の欄は、次によって記入してください。

振込先口座は申請者名義の口座としてください。やむを得ず申請者の口座を指定できない場合に限り、対象となる高校生等の口座を指定することができます。

【６】申請書とともに提出する書類についての欄は、次によって記入してください。

ア 所得状況のいずれかの□にチェックし、生活保護世帯以外の場合は、①～⑥のうち、**該当する１つ**にチェックしてください。

イ ②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。なお、「ドメスティックバイオレンスや養育放棄、失踪等の事情によりやむを得ず、課税証明書等を提出できない場合」が、親権者全員の場合は、⑤又は⑥もしくは「親権者が存在しない場合」に該当します。

【７】誓約・委任欄は、次によって記入してください。

記載内容について確認の上、申請者が自署してください。

添付書類

＜非課税世帯・課税世帯＞

ア 保護者等全員の所得に関する書類（課税証明書等）

イ 振込先口座を確認できる書類（預貯金通帳等の写し）

ウ 国籍・在留資格等が確認できる書類（住民票の写し等）

＜生活保護受給世帯＞

ア ７月１日現在の生業扶助（高等学校等就学費）を受けていることがわかる証明書（生活保護受給証明書等）

イ 振込先口座を確認できる書類（預貯金通帳等の写し）

ウ 国籍・在留資格等が確認できる書類（住民票の写し等）

提　出

＿＿年＿＿組　　生徒氏名（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

振込先口座を確認できる書類（預貯金通帳等のコピー）

振込先口座の金融機関名、支店名、
預金種別（普通　又は　貯蓄）、口座番号、
口座名名義（カナ）がわかる部分の通帳のコピー

通帳の表紙の裏に記載されていることが多いです。

提　　出

＿＿年＿＿組　　生徒氏名（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

・生徒の国籍・在留資格・在留期間等がわかる書類、
ア～ウの書類を提出してください。
（高校生等本人の記載のみで可）

ア、 住民票の写し（原本）
※日本国籍以外の場合は、在留資格・在留期間が記載されているものに限る。

イ、 特別永住者証明書の写し　等

ウ、 在留カードの写し　下記の枠に添付ください。

ウ、在留カードの写し

表（おもて）

ウ、在留カードの写し

裏（うら）

様式A

家計急変理由書

年　　月　　日

保護者等氏名	
対象となる 高校生等氏名	
学校名	

次の理由により、年収見込額から算出される住民税所得割合算額が基準額未満に相当することとなったため、神奈川県高校生等奨学給付金（家計急変世帯対象給付）を申請します。
家計急変世帯対象給付に係る提出書類一式の記載内容は事実に相違ありません。

（自署）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

1　家計急変の事由発生日

令和　　年　　月　　日

※　事由発生日とは
　離職であれば「離職日」、廃業であれば「廃業日」、離婚であれば「離婚届が受理された日」、その他であれば「事由が発生した日」を記載してください。

2　申請理由

・　該当するものに「○」をつけてください。
・　申請理由によって、発生事由を確認する書類（「３　確認書類」参照）の提出が必要です。

ア		会社都合の退職、雇止め
イ		個人事業者で、自らが経営する会社等を破産手続き開始又は廃業した場合
ウ		被災した場合
エ		保護者等が連続で 90 日を超える長期療養により収入が減少した場合
オ		保護者等が障害者認定を受けたことにより収入が減少した場合
カ		保護者等の離婚により収入が減少した場合（別居等は対象外）
キ		保護者等の死別により収入が減少した場合
ク		保護者等が行方不明による場合

※　申請後に家計急変事由が解消され、住民税所得割合算額が基準額未満ではなくなった場合は速やかに申請書類の提出先までご連絡ください。

裏面に続く

３　確認書類

・　申請理由に応じて、以下の表に記載された書類を提出してください。

ア	会社都合の退職、雇止め	次のいずれかの写し ・雇用保険受給資格者証の離職理由コードが次のものであること。 11（1A）、12（1B）、21（2A）、22（2B）、23（2C）、31（3A）、32（3B）、33（3C）、34（3D） ・会社発行の退職証明書の場合は上記理由と同等であること。
イ	個人事業者で、自らが経営する会社等を破産手続き開始又は廃業した場合	次のいずれかの写し ・破産手続開始決定通知書 ・個人事業廃業届出書（受理されたもの）
ウ	被災した場合	次のいずれかの写し ・罹災証明書 ・被災証明書
エ	保護者等が連続で90日を超える長期療養により収入が減少した場合	次のいずれかの写し ・医師の診断書 ・会社（発行）の勤務状況証明
オ	保護者等が障害者認定を受けたことにより収入が減少した場合	障害者手帳の写し
カ	保護者等の離婚により収入が減少した場合（別居等は対象外）	次のいずれかの写し ・戸籍全部事項証明書（戸籍謄本） ・戸籍個人事項証明書（戸籍抄本） ・離婚届受理証明書
キ	保護者等の死別により収入が減少した場合	次のいずれかの写し ・除籍謄本 ・死亡診断書（死体検案書）
ク	保護者等が行方不明による場合	・行方不明者届（旧捜索願）（受理されたもの）の写し

・　やむを得ない理由により、提出必須の書類が提出できない場合は、申立欄に家計急変の状況と提出できない理由を記載してください。

・　離職・解雇・廃業から３か月以上経過していない場合は、少なくとも３か月間は再就職等の見込みがないことを申立欄に記入してください。

４　申立欄

様式B

給　与　証　明　書

年　月　日

神奈川県立　　高等学校長
神奈川県教育委員会　　殿

事業主（雇主）住所

事業主（雇主）名　　印

次のとおり証明します。

氏　名		職務内容	

例月給与　支給日 ※1　毎月　日	ア　基本額 ※2	イ　諸手当 （通勤手当除く）	ウ　給与月額 （通勤手当除く） ア＋イ
①　月支給			
②　月支給			
③　月支給			
④　月支給			
⑤　月支給			
⑥　月支給			
（A）給与月額合計（通勤手当除く）	ウ　の合計		
（B）給与月額平均（通勤手当除く）	（A）の平均		
（C）年　額　換　算	（B）×12		

※1　例月給与は連続した3か月以上の支給額を記載してください。
※2　日給(時給)の場合は、「ア　基本額」にその月の支給合計額を計算し記載してください。
※3　証明する給与が6か月分以上の場合は、2枚目に記入してください。

賞与	□支給あり　□支給なし		
支給月	区分	支給年月日 （支給予定年月日）	支給額 （見込額）
①　月支給	実績　・　見込	年　月　日	
②　月支給	実績　・　見込	年　月　日	
（D）賞　与　合　計			

※　賞与支給ありで支給額が未定の場合は、「支給額(見込額)」に0と記載してください。

（E）総　合　計	(C)＋(D)	

様式B

給　与　証　明　書

記入例

令和８年10月15日

神奈川県立　　高等学校長
神奈川県教育委員会　　殿

神奈川県立高校に在学している場合は、高校名を記入して、高等学校長宛てに〇を付けてください。
それ以外の方は、教育委員会宛てに〇を

（雇主）住所 〇〇市〇〇　１－２－３
（雇主）名 **株式会社〇〇〇　〇〇〇〇〇　〇〇〇〇** 印

氏　名	神奈川　育夫	職務内容	〇〇職

例月給与 ※1	支給日	ア　基本額 ※2	イ　諸手当（通勤手当除く）	ウ　給与月額（通勤手当除く） ア＋イ
① 5	月支給 毎月25日	120,000	3,000	123,000
② 6	月支給	120,000	3,000	123,000
③ 7	月支給	80,000		80,000
④ 8	月支給	80,000		80,000
⑤	月支給			
⑥	月支給			
(A) 給与月額合計（通勤手当除く）		ウ の合計		406,000
(B) 給与月額平均（通勤手当除く）		(A) の平均		101,500
(C) 年　額　換　算		(B) ×12		1,218,000

必ず記載してください。

※1　例月給与は連続した3か月以上の支給額を記載してください。
※2　日給(時給)の場合は、「ア　基本額」にその月の支給合計額を計算し記載してください。
※3　証明する給与が6か月分以上の場合は、2枚目に記入してください。

賞与	■支給あり　□支給なし		
支給月	区分	支給年月日（支給予定年月日）	支給額（見込額）
① 6 月支給	(実績) ・ 見込	令和8年6月30日	300,000
② 12 月支給		0日	0
(D) 賞　与　合　計			300,000

この額が年収見込となります。

※　賞与支給ありで支給額が未定の場合は、「支給額(見込額)」に0と記載してください。

(E) 総　合　計	(C)＋(D)	1,518,000

様式C

賞与支給（見込）申出書

年　月　日

神奈川県立　　高等学校長
神奈川県教育委員会　　殿

氏名		職務内容	

次のとおり申出します。

（単位:円）

賞与	□支給あり　□支給なし		
支給月	区分	支給年月日 （支給予定年月日）	支給額 （見込額）
①　　月支給	実績　・　見込	年　月　日	
②　　月支給	実績　・　見込	年　月　日	
賞　与　合　計			

※　申出時点で既に賞与の支給実績がある場合は、賞与明細の写しを添付してください。
※　賞与支給ありで支給額が未定の場合は、「支給額（見込額）」に0と記載してください。
※　様式Bを提出した場合は、この様式（様式C）の提出は不要です。

様式C

賞与支給（見込）申出書

記入例

令和８年10月15日

神奈川県立
神奈川県教育委員会　　高等学校長　殿

神奈川県立高校に在学している場合は、高校名を記入して、高等学校長宛てに〇を付けてください。
それ以外の方は、教育委員会宛てに〇を

氏名	神奈川　育夫	職務内容	〇〇職

次のとおり申出します。

（単位:円）

賞与	■支給あり　□支給なし		
支給月	区分	支給年月日 （支給予定年月日）	支給額 （見込額）
①　6　月支給	(実績)・見込	令和8年6月30日	300,000
②　12　月支給	実績・(見込)	令和8年12月10日	0
賞与合計			300,000

※　申出時点で既に賞与の支給実績がある場合は、賞与明細の写しを添付してください。
※　賞与支給ありで支給額が未定の場合は、「支給額（見込額）」に0と記載してください。
※　様式Bを提出した場合は、この様式（様式C）の提出は不要です。

様式D

収　入　申　告　書

年　月　日

神奈川県立
神奈川県教育委員会　　高等学校長　殿

申告者住所

氏　　名

収入について次のとおり申告します。　　（単位:円）

区分		① 月分	② 月分	③ 月分	④ 月分	⑤ 月分	⑥ 月分	(a) 家計急変後の平均	(b) 年額換算 ((a)×12)	(c) 課税対象の助成金	合計額 ((b)+(c))
収入総額(A)											
内訳										助成金の内訳	
必要経費総額(B)											
内訳	仕入れ(ア)										
	交通費(イ)										
	通信費(ウ)										
	設備費(エ)										
	人件費(オ)										
	その他(カ)										
差引手取収入(A−B)											

1　この用紙は個人事業者の方が使用してください。
2　事業収入については、必要経費内訳のわかるものの写しを添付してください。
3　家計急変月と申請日の前月を含めた連続する3か月分以上の収入申告が必要です。
4　申告する収入が6か月分以上の場合は、2枚目に記入してください。
5　所得税課税対象の助成金を受給している場合は、収入総額(A)の「課税対象の助成金」(c)に合計額を記載してください。
　また、「助成金の内訳」に助成金の名称・金額を記載してください。

課税対象の助成金の例　持続化給付金、家賃支援給付金、休業要請協力金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、雇用調整助成金、小学校休業等対応助成金、働き方改革推進支援助成金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、雇用調整助成金など

様式D

収　入　申　告　書

記入例

令和８年10月15日

神奈川県立
神奈川県教育委員会　　高等学校長　殿

申告者住所　横浜市神奈川区青木町〇〇－〇〇－〇〇

氏　　名　神奈川　育夫

収入について次のとおり申告します。　（単位:円）

区分		① 5月分	② 6月分	③ 7月分	④ 月分	⑤ 月分	⑥ 月分	(a) 家計急変後の平均	(b) 年額換算 ((a)×12)	(c) 課税対象の助成金	合計額 ((b)+(c))
収入総額(A)		300,000	250,000	200,000				250,000	3,000,000	1,300,000	4,300,000
内訳										助成金の内訳 持続化給付金 1,000,000 家賃支援給付金 300,000	
必要経費総額(B)		253,000	249,000	236,000				246,000	2,952,000		2,952,000
内訳	仕入れ(ア)	150,000	150,000	144,000							
	交通費(イ)	28,000	24,000	17,000							
	通信費(ウ)	15,000	15,000	15,000							
	設備費(エ)	0	0	0							
	人件費(オ)	60,000	60,000	60,000							
	その他(カ)	0	0	0							
差引手取収入(A－B)		47,000	1,000	-36,000				4,000	48,000	1,300,000	1,348,000

受給した助成金の合計を記入してください

記載した金額が確認できる資料を添付
※資料の該当する金額に記号(ア)～(カ)を付けてください。

この額が年収見込となります。

1　この用紙は個人事業者の方が使用してください。
2　事業収入については、必要経費内訳のわかるものの写しを添付してください。
3　家計急変月と申請日の前月を含めた連続する3か月分以上の収入申告が必要です。
4　申告する収入が6か月分以上の場合は、2枚目にご記入ください。
5　所得税課税対象の助成金を受給している場合は、収入総額(A)の「課税対象の助成金」(c)に合計額を記載してください。
　また、「助成金の内訳」に助成金の名称・金額を記載してください。

課税対象の助成金の例　持続化給付金、家賃支援給付金、休業要請協力金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、雇用調整助成金、小学校休業等対応助成金、働き方改革推進支援助成金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、雇用調整助成金など

様式Ｅ

年　　月　　日

扶養誓約書

扶養者住所			
扶養者氏名（自署）	対象となる高校生等との関係	年齢	備考　（職業・学校名等）

私が主として下記の者を扶養していることを誓約します。

被扶養者氏名	対象となる高校生等との関係	年齢	職業・学校名等	備考 ・19～23歳の被扶養者の場合、被扶養者の昨年度の年収を記入してください。 ・70歳以上の被扶養者の場合、同居の有無を記入してください。

※　本誓約書は扶養者１名ごとに１枚作成してください。

（例）　４人世帯で父が第１子を扶養、母が第２子を扶養している場合⇒父で１枚、母で１枚

様式Ｅ

記入例

年　月　日

扶養誓約書

扶養者住所	横浜市神奈川区青木町〇〇－〇〇－〇〇		
扶養者氏名（自署）	対象となる高校生等との関係	年齢	備考　（職業・学校名等）
神奈川　育夫	父	44	失業中（求職中）

私が主として下記の者を扶養していることを誓約します。

被扶養者氏名	対象となる高校生等との関係	年齢	職業・学校名等	備考 ・19～23歳の被扶養者の場合、被扶養者の昨年度の年収を記入してください。 ・70歳以上の被扶養者の場合、同居の有無を記入してください。
神奈川　高子	母	44	パート	
神奈川　学	兄	22	無職	800,000円
神奈川　教夫	兄	20	□□□大学　３年	100,000円
神奈川　英子	姉	17	〇〇高校３年生	
神奈川　京介	本人	16	〇〇高校１年生	
神奈川　海老蔵	祖父	75	無職	同居

※　本誓約書は扶養者１名ごとに１枚作成してください。

（例）　４人世帯で父が第１子を扶養、母が第２子を扶養している場合⇒父で１枚、母で１枚